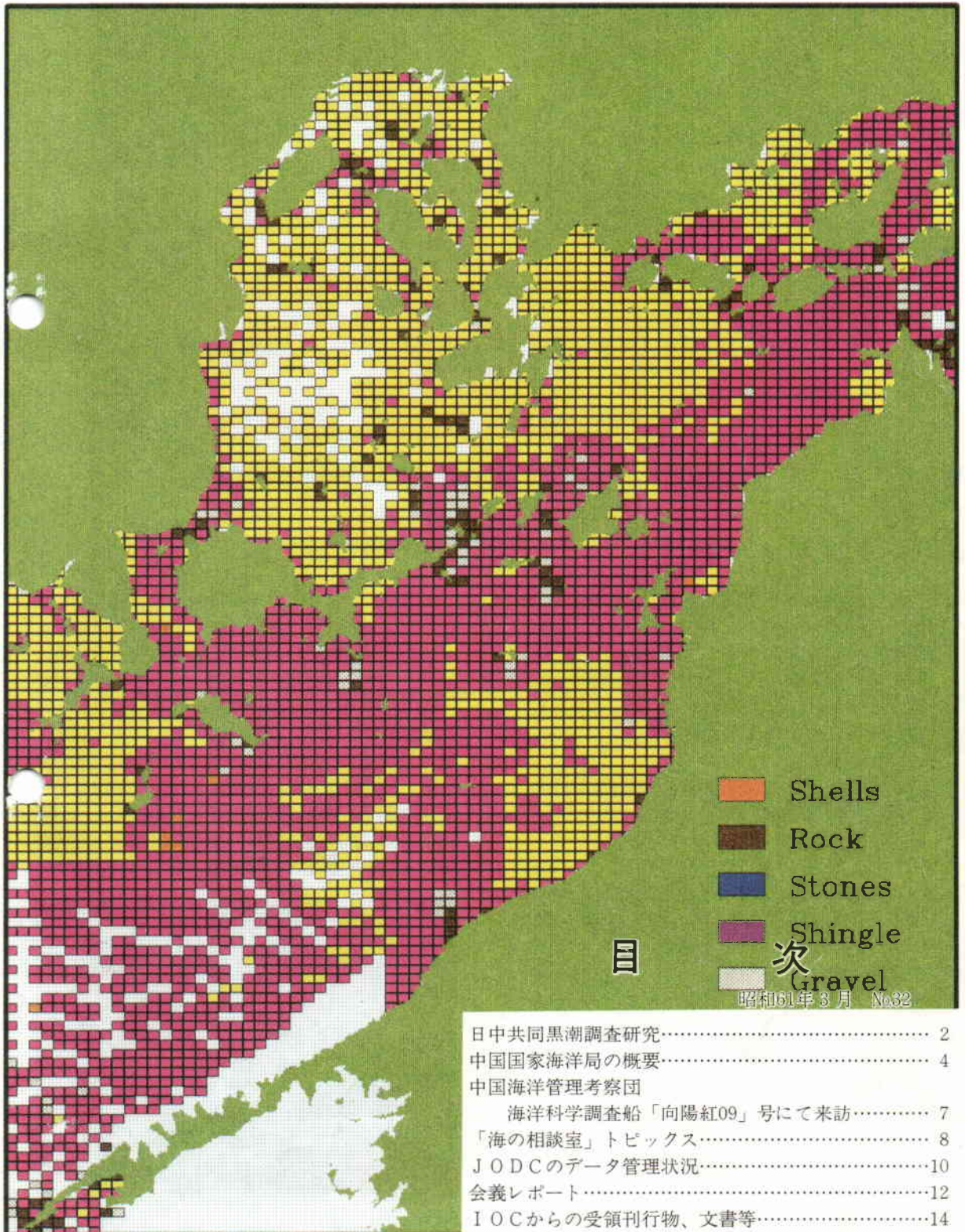
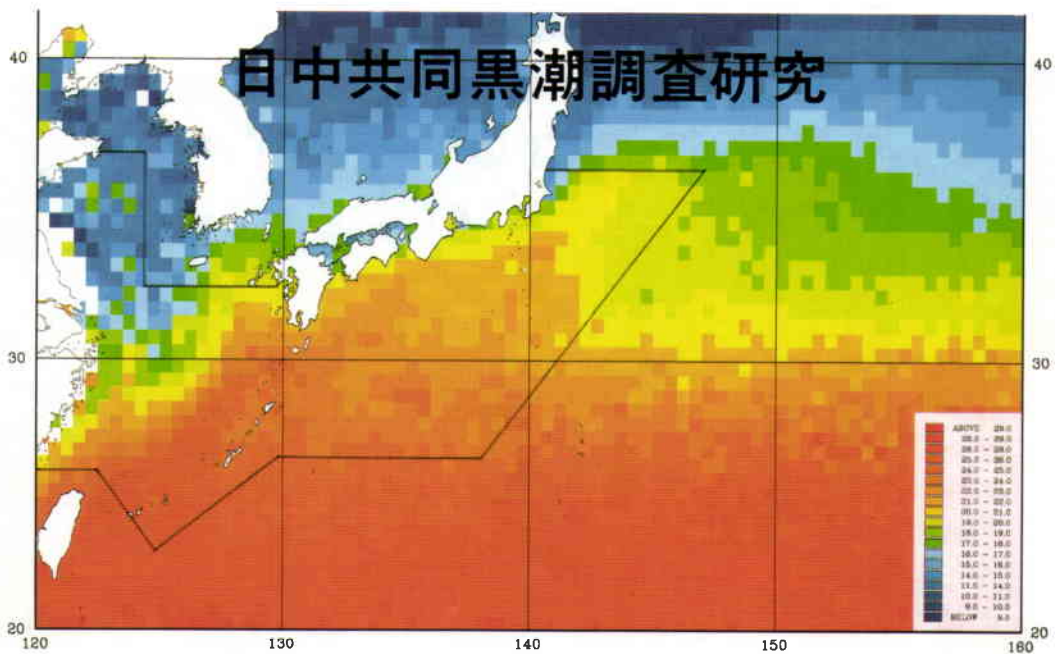


JODC ニュース 32



-  Shells
-  Rock
-  Stones
-  Shingle
-  Gravel

昭和51年3月 No.32



コンピュータグラフィックスによる日本近海水温統計図(春季)と共同調査海域

1. はじめに

科学技術庁、海上保安庁水路部、気象庁、水産庁、海洋科学技術センター等の協力により、昭和52年度から10ヶ年計画で進められてきた黒潮に関する総合プロジェクト「黒潮開発利用調査研究(KER)」が国際プロジェクトに発展し、今春から「日中共同黒潮調査研究」としてスタートすることになった。

本プロジェクトは海洋科学技術分野では初めての日中政府間協力プロジェクトであり、その研究成果が大いに期待されている。

日本海洋データセンター(JODC)はKERに引き続き本プロジェクトのデータセンター業務を担当することになり、我が国の参加機関によって得られたデータの標準化処理、データ集や海況図の刊行、中国とのデータ交換業務等を行うことになっている。

日中両国でこれまでに合意が得られている研究計画案に基づき、本プロジェクトの概要を紹介しよう。

2. 研究概要

本プロジェクトは昭和61年度から67年度までの7ヶ年計画で行われ、東シナ海、本州南岸及びその隣接海域において、次頁の表に示す項目について研究を行い、黒潮の特性及び黒潮が両国の海洋環境、気候、漁業等に及ぼす様々な影響の解明を図ることを目的としている。

日本側は科学技術庁が総合推進機関となり、海上保安庁水路部、気象庁、水産庁、海洋科学技術センター及び日本海洋データセンターが研究に参加し、中国側は国家海洋局が総合推進機関となり、第1海洋研究所、第2海洋研究所、



中国海洋データセンター、北海分局、東海分局等が研究に参加する。

研究では両国調査船による共同観測、航空機による観測、フェリーによる観測、人工衛星によるリモートセンシング、海洋観測定置ブイ等による観測が行われ、係留流速計、漂流ブイ、音波ログ、投下式センサファミリー、高速曳航体等、最新の調査機器が使用される。日本側の調査船は「昭洋」（海上保安庁水路部）、「凌風丸」、「春風丸」、「啓風丸」（気象庁）、「陽光丸」（水産庁）、「かいよう」（科学技術センター）、中国側の調査船は「向陽紅09」号（北海分局）、「実践」号（東海分局）の参加が予定されている。

また、研究者の相互乗船や研究者の交流を活発に行うとともに、定期的に日中黒潮シンポジウムを開催することになっている。

共同調査研究項目

1. 海況変動機構の解明
 - ①調査海域の海水循環に関する研究
 - ②黒潮フロント域における混合水塊形成機構に関する研究
 - ③対島暖流、台湾暖流、横海暖流の形成機構に関する研究
 - ④東シナ海及び本州南方海域における黒潮変動に関する研究
 - ⑤数値モデルによる東シナ海の海況変動及び黒潮の変動予測手法に関する研究
2. 調査海域における生物生産機構の解明
 - ①調査海域の海洋環境と低次生物生産及びプランクトンの分布に関する研究
 - ②黒潮流系によるプランクトン等物質の取り込み機構に関する研究
3. 黒潮の浄化機構の解明
 - ①東シナ海及び黒潮流系における物質分布に関する研究
 - ②物質の沈降・除去による浄化機構に関する研究
 - ③物質収支の解析に関する数値モデルの開発
4. 黒潮流域における大気・海洋相互作用に関する研究
 - ①海面を通してのエネルギー、運動量等の鉛直輸送に関する研究
 - ②海上の大気境界層の鉛直構造に関する研究
 - ③東シナ海における気団の変質機構の研究
5. 黒潮流域における熱エネルギー及び運動エネルギーの解明
 - ①海狭部、黒潮フロント域等における総合観測システムの開発に関する研究
 - ②数値モデルによる熱エネルギー及び運動エネルギーの解析

「日中共同黒潮調査研究」の開始にあたって

科学技術庁研究調整局海洋開発課長 宇都宮 誠

昭和61年度から、日中共同黒潮調査研究が開始される。黒潮はわが国の水産資源、海運、気象等とかがわりが深く、経済・社会活動に大きな影響を及ぼしている。科学技術庁はこれまで水産庁、海上保安庁、気象庁、海洋科学技術センター等と共同して、黒潮のエネルギー、浄化能力、変動機構、生物基礎生産力を把握するための海域調査等を計画的に進め、海域特性の把握、開発の可能性評価を行う研究を実施してきており、大蛇行の短期変動予測を可能にするなどの成果をあげている。

調査研究の成果については、毎年シンポジウムを開催して、大学関係者その他多くの方々に参加して頂き、その結果を報告書にとりまとめている。

また、英文報告書は海外の関係者にも広く配布されている。そのため、地方自治体や各地の大学の方々や、外国の研究者からもいろいろな関心が寄せられている。本研究の将来計画を検討するにあたっては、黒潮の特性や種々の影響

を解明するために、従来の調査対象海域から源流域にまで対象海域を拡げ、また、調査研究の手法をより深化させ、より高次元の成果が得られるよう関係者一同、諸先生方の御指導を得つつ努力してきたところである。このような背景の中で、昭和58年の第2回日中科学技術協力委員会での中国側の提案が契機となって、61年度から7年計画で（我が国の研究としては10年間を予定している。）両国による共同調査研究が開始されようとしているのは誠に意義深いことである。このための実施取極が4月に締結される見通しであり、毎年日中両国の科学者が相互の調査船に乗船し、また、相互の研究機関を訪問して共同研究が実施されることになる。更に、海洋と大気間の相互作用のような新たなテーマも新規に加わった。黒潮の調査研究は広く国民各層から関心を持たれているので、今後より多くの方々の参加を得て、新たな観点からの調査研究を実施することによって、よりよい成果を得たいと願っている。

中国国家海洋局の概要

1. はじめに

第7次5ヶ年計画（1986-1990）に新たに「海洋技術推進計画」を盛り込むと伝えられているように、最近の中国の海洋開発に対する取り組みには目ざましいものがある。

中国では、国務院（わが国の政府に相当する）直属の国家海洋局が海洋行政の中心機関として位置付けられており、このほか、農牧漁業部、交通部、地質鉱産部、教育部、科学院等が海洋に関する業務や調査研究を担当している。

国家海洋局は、海洋管理、海洋環境調査、海洋科学研究、海洋情報サービス等の業務を担当するほか、中国全体の海洋諸施策の総合調整を実施しており、約6000人の大組織である（組織編成を図に示す）。昨年秋、国家海洋局の英文名称がNational Bureau of Oceanography NBOからState Oceanic Administration SOAに変更されたことにも見られるように、国家海洋局は中国における総合的の海洋管理機関としての性格が強まっている。

2. 国家海洋局本部（北京）

国家海洋局全体を取りまとめる中央組織であり、国家南極考察委員会、国家科学技術委員会海洋事業部会、中国海洋学会等もこの組織下にある。また、海洋法会議への対応もここで行っている。

3. 分局

北海、東海、南海の3つの分局が青島、上海、広州にあって、それぞれ、渤海・黄海、東シナ海、南シナ海を担当海域として、海洋調査、汚染監視等を実施している。

国家海洋局の海洋調査船は各分局で運航されており、北海分局には日中共同黒潮調査研究に参加する「向陽紅09」号（4435トン）以下、1200トンクラスの「向陽紅07」号、「向陽紅08」号

800トンクラスの調査船2隻、300トンクラスの油污汚染監視船4隻、50トン以下の沿岸調査船6隻の海洋調査船が配置されている。

東海分局、南海分局の調査船も北海分局とほぼ同様の構成となっており、日中共同黒潮調査研究には東海分局の「実践」号4000トンクラスも参加することになっている。

各分局にはそれぞれ海洋予報区台、海洋汚染監視センター及び約20箇所の海象、気象観測所が設置されており、また、各分局あわせて10台の海洋観測ブイが運用されている。

これらの分局で観測されたデータは、リアルタイムには海洋環境予報センターへ、ノンリアルタイムには海洋科技情報研究所（中国海洋データセンター）に送付されている。

中国国家海洋局組織編成





中国
国家
海洋
局
本
部
(北
京)

4. 国家海洋環境予報センター（北京）

北京に国家海洋環境予報センターがあり、地方組織としては各分局の予報区台の中に海洋環境予報センターが統合されている。

予報センターでは水温、波浪、海流、高潮、海上気象、海水等の通報及び予報サービスを行っており、全世界海洋情報サービスシステム（IGOSS）の国立センターとしての役割も果たしている。

5. 海洋科技情報研究所（天津）

海洋科技情報研究所は中国海洋データセンターとして中国国内及び国外の海洋関係機関の海洋データ及び文献を一元的に収集管理し、データ集、図集、潮汐表、潮流表等を刊行するとともに、文献検索、提供サービス、及び国際海洋データ交換システム（IODE）の国立データセンターとして、データ・文献の国際交換業務を行っている。日中共同黒潮調査研究ではJODCとの間で相互にデータ交換を行うことになっている。

6. 海洋研究所

第1、第2、第3の3つの海洋研究所が青島、杭州、厦門にあって、それぞれ、渤海・黄海、東シナ海、南シナ海の調査研究を行っている。海洋研究所では直属の海洋調査船は持たず、1年に数回、各分局の海洋調査船を使用して調査研究航海を実施している。

日中共同黒潮調査研究には第1及び第2海洋研究所が参加することになるが、両海洋研究所は国際共同調査に積極的であり、最近では1980-1983年に中米共同で、1984年には中仏共同で揚子江河口域の調査研究を実施した実績があり、現在は中米共同で黄海の調査を実施中と伝えられている。



深海用デジタル測深機（中国製）

7. その他

以上の他、国家海洋局傘下の研究所等には次の組織がある。海洋技術研究所（天津）は海洋調査機器、海底係留システム、石油プラットフォームの環境モニタリングシステム、など海洋調査研究、海洋開発に必要な各種機器の開発を行っている他、海洋標準計量センターとしての役割も担っている。

海洋環境保護研究所（大連）では、海洋汚染物質の分析技術、汚染物質の拡散、沈降過程、環境容量、自浄作用、生態系への影響評価等、環境保護に関する総合的試験研究を実施しており、特に海底石油開発が盛んな渤海を重点海域として活動している。

海水淡水化総合利用研究所（天津）では、海水の蒸留脱塩技術、濃縮分離技術、海水中の化学資源の抽出技術等、海水の総合利用に関する研究開発を実施している。

この他、国家海洋局の中堅職員を養成する機関として、寧波海洋学校が設立されている。

8. おわりに

JODC「海の相談室」には前掲の国家海洋局傘下の各機関及び国家海洋局以外の主要な海洋関係機関の紹介資料が整備されています。更



第2 海洋研究所玄関わきの大看板

に詳しい内容を知りたい方は遠慮なく「海の相談室」にお問い合わせ下さい。



中国製海洋計測機器（XBT，CTD等）

中国海洋管理考察団、 海洋科学調査船「向陽紅09」号にて来訪

昭和60年10月29日から11月11日までの14日間、中国国家海洋局の海洋管理考察団（銭志宏団長以下87名）が、北海分局の海洋科学調査船「向陽紅09」号（排水量4435t）で来日した。

この考察団は、我が国の海洋環境管理、海洋科学技術管理、海洋調査船の使用管理及び海洋観測予報サービス等の分野における施設と技術等を視察するとともに、日中両国の海洋専門家の相互理解と友好を更に深めることを目的として来日したものである。

考察団は、上記4つの視察目的ごとのグループにわかれ、各施設等を見学した。このうち、11月7日には「海洋観測予報サービスグループ（石忠阻団長以下20名）」がJODCを訪れ、見学及び意見の交換会が催された。JODCでは、昭和57年から毎年行っているデータ管理研修において中国から3名の研修生を受け入れた実績もあり、JODC業務については特に高い関心が示され、熱心な質問が多数寄せられた。



また、JODCでは昭和61年度から始まる「日中共同黒潮調査研究」において、日本側のデータセンターとして機能することになっており、今後の海洋情報サービス業務等のあり方についての意見交換は極めて有益であった。

なお、17日から3日間、「向陽紅09」号の見学会が行われた。「向陽紅09」号は全長112m、幅152m、速力19.35ノットと海洋観測船としては大型でかつ船足が速いのが特徴である。船内には海洋物理、気象、化学、地質、生物など6つの実験室が配置されており、そのゆったりとしたスペースはうらやましい限りであった。

今後の日中共同黒潮調査研究の成果が期待される場所である。



入港歓迎式典（東京芝浦棧橋）



中国海洋データセンター顧問
焦樹生氏（右）

「海の相談室」トピックス

潮汐・潮流編

「日本で一番干満差がある場所はどこですか」
「世界で一番潮の流れが激しいのはどこですか」等々、……。

海洋情報の大衆化路線を歩む(?)「海の相談室」には、この頃、潮汐・潮流現象に関する専門的な照会の他に、クイズ的な照会が増えています。

この様な照会のある度に室員一同、各種資料をひっくり返したり、専門家に御教示を仰いだりで、なんとか質問にお答えしてきました。

そんな積み重ねでまとまったのが次に紹介するトピックスです。

決定版とはいかないまでもチビっ子達から聞かれたときの材料として使っていただければ幸いです。

まずは身近な日本のことから。潮汐（大潮の時の平均干満差）が最も大きいところは、九州有明海奥の住之江付近で約5.4mもあります。

次に大きいのは瀬戸内海の笠岡、福山付近で約3.6mもあります。以下北から日本周辺の干満差の状況を掲げると、次のとおりです。

日本の潮汐（干満差）

北海道南岸～北日本太平洋岸	約1.3-1.5m
東京湾	約1.9m
伊勢湾	約2.3m
紀伊半島～九州太平洋岸	約1.7-2.2m
九州西岸（有明海を除く）	約2.7-2.9m



鳴門海峡の渦潮（本州四国連絡橋公団提供）

ちなみに、日本海側では潮汐が小さく、大きいときでも30cm程度です。

次に潮流について、流速の速い順に並べると次のようになります。

日本の潮流

鳴門海峡	約11ノット北流、約10ノット南流
来島海峡	約10ノット南流、約9ノット北流
関門海峡	約8.5ノット西流、約8.5ノット東流
大島瀬戸	約7.5ノット東流、約7ノット西流
明石海峡	約7ノット西流、約5ノット東流

注) 1ノットは1時間に1海里(1852m)流れる速さをいいます。

さて、次に、世界的なスケールでスポットライトを当てれば、次表ようになります。

世界3大潮流

- | | | | |
|---|----------|----------------------------|-----------------|
| ① | ノルウェー北西岸 | ロフォーテン諸島間 (Lofoten Is) | 約15ノット (27.8km) |
| ② | カナダ西岸 | セイモア ナロー (Seymour Narrows) | 約15ノット (27.8km) |
| | バンクーバーの東 | | |
| ③ | 日 | 本 鳴門海峡 | 約11ノット (20.4km) |

世界3大渦流

- | | | | |
|---|----------|------------------------|-----------------|
| ① | ノルウェー北西岸 | ロフォーテン諸島間 (Lofoten Is) | 約15ノット (27.8km) |
| ② | 日 | 本 鳴門海峡 | 約11ノット (20.4km) |
| ③ | イタリア | メッシナ海峡 (Messina Str) | 約5ノット (9.3km) |



世界3大潮汐

- | | | | |
|------|--------------------|--------|-------|
| カナダ | ファンデー湾 (Fundy Bay) | 約12.9m | 潮汐発電所 |
| フランス | ランス河口 (R. Rance) | 約11.4m | 潮汐発電所 |
| イギリス | セバーン河口 (Severn) | 約11.4m | |



JODCのデータ管理状況

JODCでは国内外の海洋関係機関から収集した各種データを取りまとめ、データ項目別の磁気テープファイルとして管理提供しています。毎年膨大な量のデータを収集していますので、その全てについて磁気テープ化が完了しているわけではありませんが、主要な項目について、各データファイルに収録されている昭和61年2

月28日現在のデータ量は次表の通りです。

JODCではこれらのデータの海域毎の分布状況をわかりやすく表すために、コンピュータグラフィックスによるデータ分布状況のメッシュマップを作成中で、昭和61年度中に「海洋データステーションマップ」として刊行する予定です。

主要データ項目の磁気テープファイルの状況

データ項目	点数	備考
各層観測	335,249点	1906年～1985年 全世界
海流(GEK) "	160,586	1953年～1985年 日本近海
海流(偏流) "	2,018,505	1850年～1974年 全世界
S T D "	717	1979年～1985年 日本近海
M B T "	1,071,813	1942年～1985年 全世界
X B T "	380,160	1966年～1985年 全世界
D B T "	9,379	1977年～1985年 日本近海
BATHY/TESAC	68,963	1976年7月～1981年12月 水温、塩分データ(北太平洋)
"	111,296	1982年1月～1985年6月 水温、塩分データ(全世界)
汚染観測	2,790点	1971年～1982年 環境庁、海上保安庁、気象庁沖合汚染観測データ
MAPMOPP&MARPOLMON	116,735	1975年～1984年 全世界の油汚染データ
潮流観測	8,098	1 昼夜観測データ
	5991	15昼夜観測データ
	100	1 か月観測データ
	4	1 か年観測データ
潮汐 "	1,187か所・年	1961年～1984年 気象庁毎時潮位データ
	503	1965年～1984年 海上保安庁毎時潮位データ
IHB潮汐調和定数値	4,365か所	1983年2月現在の世界の潮汐調和定数値
波浪観測(測器)	20か所・年	1977年～1981年 気象庁波浪計データ
"(灯台)	654	1953年～1984年 灯台目視波浪(灯台気象月表)
"(灯台)	121	1977年～1981年 灯台目視波浪(灯台気象通報)
"(船舶、メッシュ)	97,018点	1978年～1980年 海上保安庁船舶による目視波浪
"(船舶、地点別)	185,996	" "

種 目	点 数	備 考
波浪観測(沖合定点)	12か所	1973年～1982年 秋田・新潟沖定点の目視波浪
表面水温観測	5,147,377点	1906年～1982年 各ファイルを統合した表面水温
統合水温観測	1,682,723	1906年～1981年 各ファイルを統合した各層水温
海上気象観測	3,617,269	1969年～1980年 気象庁データ
沿岸海象観測	4,466か所	灯台及び気象庁沿岸定点134か所の月平均表面水温・気温データ
沿岸気象観測	5か所・年	1978年～1983年 東京湾沿岸定点の気象データ
水 深	526,831点	沿岸の海の基本図、測量原図、海図、大洋水深総図からデジタイズしたデータ(等深線図を含む)
水 質 深	1,303,369	内外調査船により得られたデータ(西太平洋)
底質(採泥)	24,527	採泥記録によるデータ(港湾、沿岸域)
“(判別)”	190,465	測量原図から採用したデータ(東京湾、大阪湾等)
粒度分析	7,018	沿岸の海の基本図等のデータ
柱状試料	1,908	西太平洋、東京湾、伊勢湾
地 磁 気	1,205,772	内外調査船により得られたデータ(西太平洋)
重 力	874,245	内外調査船により得られたデータ(西太平洋)
地 熱 流	6,600	西太平洋

海の相談室

電 話：(03) 541-3811 (内線 738)

ファックス：(03) 545-2885

利用時間：(月～金) 09:05～17:20

：(土) 09:05～13:05

交通 地下鉄：日比谷線 東銀座下車 徒歩8分

機関 国 鉄：新橋下車 徒歩15分



速 報

JODCでは、潮干狩に関する問合せにお応えするため、潮干狩に適した日時を一覧表にした「東京湾潮干狩カレンダー」を作成しました。カレンダーをご希望の方はあて先明記の返信用封筒に60円切手をはり、日本水路協会(〒104 東京都中央区築地5-3-1)までお申し込み下さい。また、このカレンダーに基づいて3月20日～6月30日までNTTがテレホンサービス(03-540-4040)を実施しています。

今年4月、話題のニューメディア「プライベート・ビデオテックス」が海の相談室に登場します。黒潮流路、漂流ブイの軌跡など「JODC海の情報」が、ご覧になれます。画面のカラーハードコピーも可能です。

会議レポート

昭和60年度

第1回海洋情報総合利用システム研究会

日時 昭和60年12月13日（金）10時～13時

場所 海上保安庁水路部6階会議室

議事概要

1. 研究全体計画及び本年度の研究の進め方について説明が行われた。
2. 富山県、呉市及び釜石市から各自治体の海洋情報センター構想について説明が行われた。
3. 海洋情報利用需要動向調査表（案）について検討が行われた。

昭和60年度

第2回海洋情報総合利用システム研究会

日時 昭和61年2月18日（火）10時～13時

場所 海上保安庁水路部7階会議室

議事概要

1. 海洋情報利用需要動向調査結果について報告が行われた。
2. JODC、管区水路部及び地域海洋情報センター相互間の情報ネットワークの概念について検討が行われた。
3. きめ細かな情報ニーズに対応するためのデータ空白域の解消法について検討が行われた。
4. 多面的な海洋情報の融合化手法について検討が行われた。

昭和60年度

第1回海洋調査データの相互利用のための互換性の向上に関する研究委員会

日時 昭和60年10月8日（火）14時～16時30分

場所 海上保安庁水路部2階会議室

議事概要

1. 昭和59年度研究成果について報告が行われた。
2. 昭和60年度の研究計画について検討が行われた。
3. 昭和58～60年度の研究成果の全体取りまとめ方針について検討が行われた。

昭和60年度

第2回海洋調査データの相互利用のための互換性の向上に関する研究委員会

日時 昭和60年11月12日（火）14時～15時30分

場所 海上保安庁水路部2階会議室

議事概要

1. 科学技術会議が実施する研究評価について科学技術庁担当官から説明が行われた。
2. 研究評価のための研究成果報告書補足説明資料（案）について検討が行われた。

昭和60年度

沿岸域情報整備推進会議（第1回）

日時 昭和60年9月27日（金）13時～15時

場所 国土庁防災C会議室

事務局 国土庁計画・調整局国土情報整備室

議事概要

1. 昭和59年度調査結果について国土庁、海上保安庁水路部（日本海洋データセンター）及び国土地理院から報告が行われ、海上保安庁及び国土地理院が作成した自然科学データと社会情報の複合出力図例について説明が行われた。
2. 昭和60年度計画について検討が行われた。

昭和60年度 沿岸域情報整備調査検討委員会（第1回）

日時 昭和60年12月16日（月）

場所 九州厚生会館（小倉）

事務局 (財)日本水路協会

議事概要

1. 海上保安庁水路部海洋情報課長（日本海洋データセンター所長）から関係各自治体に対して調査協力要請が行われた。
2. 昭和60年度調査計画について事務局から説明が行われ、各自治体で収集する調査資料について検討が行われた。

海洋調査技術連絡会

各海区の海洋調査技術連絡会が下記の日程で行われ、各機関の昭和60年度海洋調査実施状況及び昭和61年度海洋調査実施計画の報告並びに調査研究成果の発表が行われた。

各連絡会の席上、「海洋データ需要の最近の傾向と日本海洋データセンターの対応」と題して日本海洋データセンターの業務紹介を行った。

1. 第35回東北海区海洋調査技術連絡会

- ①期日 昭和60年12月19日（木），
20日（金）
- ②場所 塩釜港湾合同庁舎大会議室

2. 第40回日本海区海洋調査技術連絡会

- ①期日 昭和60年12月11日（水）
- ②場所 日本海区水産研究所

3. 第15回瀬戸内海海洋調査技術連絡会

- ①期日 昭和60年12月12日（木），
13日（金）
- ②場所 海上自衛隊呉総監部
- ③当番官庁 同上

4. 第39回西日本海洋調査技術連絡会

- ①期日 昭和60年12月 5日（木）
- ②場所 グリーンホテル錦生館（鹿児島）
- ③当番官庁 第十管区海上保安本部

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会

政府間海洋学委員会（IOC）分科会第24回会議

日時 昭和61年2月20日（木） 14時～16時

場所 文部省5B会議室

議事概要

1. 前回会議以降の事務の報告

- (1) IOC第18回執行理事会及び第13回総会への出席
- (2) WESTPACへの協力状況（3万米ドルの信託基金の拠出／東京大学海洋研究所、海上保安庁水路部及び気象庁の船舶による乗船研修／JODCにおけるデータ管理研修）
- (3) 海洋の作用と気候に関するプログラムグループ（OPC）第1回会議、太平洋津波警報組織、ITSU、国際調整グループ第10回会議、IGOSS作業委員会第4回会合及び気候変動と海洋に関するSCOR、IOC合同委員会第7回会議への出席
- (4) IOCに対する全世界海面水位観測システム（GLOSS）への参加通知
- (5) IOCに対する海洋汚染モニタリング計画（MARPOLMON）の西太平洋海域におけるRNODC機能の引き受け通知

2. IOC第19回執行理事会对処方針

昭和61年3月6～12日に、パリで開催される標記会議の以下の事項について、対処方針が討議された。

- (1)議事次第案の一部タイトル変更
WESTPAC REGION→WESTERN PACIFIC REGION
- (2)会議資料の配布の遅延
- (3)気候変動と海洋
- (4)海底地形名の標準化
- (5)海洋汚染の研究と監視
- (6)IGOSSの勧告
- (7)全世界海面水位観測システム
- (8)漂流ブイ
- (9)国際海洋資料交換計画及び海洋情報管理
- (10)太平洋地域国際津波警報システム
- (11)西太平洋地域における海洋学の協力
- (12)IOCの機構・組織
- (13)IOCの機構・組織のための財源
- (14)IOC憲章の改正
- (15)中期計画、事業計画及び予算

(16)次期総会及び執行理事会の日程
(17)第14回総会における記念講演課題

第4回WESTPACデータ管理研修

信託基金によるWESTPAC事業の一環として、昭和60年9月2日から9月14日まで、中国、フィリピン及びベトナムからの研修生を迎え、海洋データ管理に関する研修が行われた。



左から Mrs. Deocampo(フィリピン)、Mrs. Ba(中国)、
Mr. Tran Van(ベトナム)

IOCからの受領刊行物、文書等

JODCはIOC刊行物・文書保管センターとして活動しています。昭和60年8月1日から昭和61年1月31日までに受領したIOC関係の刊行物、文書は下記のとおりです。

1. IOC回章

回章番号 (日付)

- | | | |
|------|------------|--|
| 1035 | (85-8-13) | アルゴス利用料金に関する第5回会議の開催通知と参加問合せ |
| 1037 | (85-10-14) | IODCシステムにおけるデータ送付の迅速化に関する方策の要請 |
| 1038 | (85-9-3) | 西ドイツによる開発途上国向け研究者育成計画 |
| 1041 | (85-9-17) | 第19回執行理事会開催通知と参加問い合わせ |
| 1045 | (85-9-26) | オランダ政府支援による沿岸域管理に関するWESTPAC地域の開発途上国向けオリエンテーション |
| 1052 | (85-10-16) | メンバー国の全世界海水位観測システムの対応状況 |
| 1053 | (85-10-17) | 英国のMIASによるJASINプロジェクトのためのRNODC設立承認 |
| 1059 | (85-12-1) | GF-3フォーマットの補正一覧表の配布 |
| 1062 | (86-1-1) | カナダMEDSによる漂流ブイデータのためのRNODC設立承認 |
| 1063 | (86-1-5) | ICG/ITSUへのオーストラリアの加入 |

2. 会議要約書

IOC WORKSHOP REPORT 36 及びその Supplement IOC/CGOM-I	1984年5月28日～6月2日、リスボンで開催された調査船の有効利用に関するIOC/FAO合同ワークショップ 1985年4月26日、モナコで開催された太平洋に関するIOC諮問グループ第1回会議
IOC/PG-OPC-I	1985年4月26日、モナコで開催された大洋水深図に関するIOC諮問グループ第1回会議
IOC/EC-X VIII IOC/ITSU-X	1985年3月11日パリで開催されたIOC執行理事会第18回会議 1985年8月1日～3日、シドニー（カナダ）で開催された太平洋の津波航行警報のための国際調整グループ第10回会議
CCOP(SOPAC)IOC/STAR-II	1985年9月10日～12日、ソロモン諸島、ホニアラで開催された南太平洋の地質構造と資源に関するCCOPとIOCの合同WG第2回会議

3. 刊行物

WORKSHOP ON POLLUTION OF MEDITERRANEAN

1982年12月2日～4日カンヌで開催された地中海の汚染に関する小委員会の報告集

CATALOGUE OF TIDE GAUGES IN THE PACIFIC

国際津波警報システムに関する験潮所カタログ

MARINE ENVIRONMENTAL DATA INFORMATION REFERRAL CATALOGUE (MEDI CATALOGUE)

海洋環境データ情報照合システムに関する目録（第2版）

UNESCO/IOC/NBO TRAINING COURSE ON TIDAL OBSERVATIONS AND DATA PROCESSING

1984年8月27日～9月22日、天津で開催された潮流観測とデータ処理のための研修の報告書

4. IOC情報集

情報番号 (日付)	内 容	
INF-643 (85-6-24)	ソビエト海洋調査計画	1985年計画分 (DNP 67航海分)
INF-645 (85-7-11)	米国海洋調査計画	1984年実施分 (DNP 93航海分)
INF-646 (85-7-12)	英国海洋調査計画	1985年計画分 (NOP 161航海分)
INF-648 (85-7-18)	インドネシア海洋調査計画	1985年計画分 (NOP 1航海分)
INF-650 (85-7-31)	オランダ海洋調査計画	1985年計画分 (NOP 66航海分)
INF-659 (85-9-23)	アルゼンチン海洋調査計画	1984年実施分 (DNP 10航海分)
INF-661 (85-10-25)	ノルウェー海洋調査計画	1985年計画分 (DNP 57, NOP 27航海分)
INF-662 (85-11-25)	エクアドル海洋調査計画	1986年計画分 (NOP 3航海分)
INF-590 (85-4-15)	I G O S S 組織概要	
INF-651 (85-8-19)	I O D E 実行委員会概略報告書	

シルクロードの日本人

35リットル・11kgのリュック1個が全財産というのがボクのスタイル。中国シルクロード天山南路の重要拠点であったオアシスの村「トルファン」に、一人たどり着いたのは9月末頃であった。ここは新疆ウイグル自治区の中心、ウルムチ市からバスで数時間、標高は中国で最も低く、海面下約150mである。背後からは天山山脈が見おろしており、民族は8割がウイグル人である。さっそく一泊5元（当時1元は約90円）の雑居房に転がり込んだ。

翌日、非合法らしいがオンボロの小型オート三輪をチャーターし、郊外の遺跡などを見学した。毎度のことながら言葉が解らないので、行きたいところの名をガイドブックからひろった中国語で書き並べたメモで交渉するのである。

空は快晴。ボクは荷台に乗せられ、快調に荒野の一本道を進んだ。村から約5.0km程走り陽光を浴びて真っ赤に燃え盛る炎にも似ているのが火焰山。その山麓の山道を登って行くとベゼクリク千仏洞だ。14世紀にイスラム教の進入にあい、その石窟内の美しかったであろう仏や菩薩の壁画はかきむしられ、像はその首や手をもぎ取られており、無残の一言に尽きる。ここから数kmでアスターナ古墳群である。太古に活躍した貴族の墓で、ひんやりとした地底の寝室に眠るミイラには圧倒される。さらに数



高昌故城と火焰山

kmで高昌故城に着く。築城は西暦499年で西遊記でおなじみの玄奘三蔵が1ヶ月立ちより講義をしたと伝えられている。しかし、今は荒地にその残骸をとどめるのみ。栄枯盛衰という言葉が実にふさわしかった。村のバザールで買ったトルファンブドウの味が最高。その日は多くの感激のおかげで、水しか出ないシャワーも気にならない程、ボクはゴキゲンだった。

その晩、ちょっと豪華に地酒ならぬ地ビール2本飲んだところで、外が少し騒がしいのに気がついた。ウイグルの踊りをやるらしい。ボクはホロ酔いでカメラをつかみ、飛び出した。鮮やかな美しい衣装がボクの眼をすいつけた。しかし、その直後、ボクは耳を疑った。日本語が飛びかっているのだ。振り返ると、そこには、アア！このすばらしい地にいることに気付いていない日本の秘境ツアーの団体様が、節操もなく戯れていた。ボク、ア然！！ (M生)

編集後記 中国の海洋関係者が黒潮について語る時、「日中両国は黒潮をはさんで一衣帯水の隣国」という表現をよく用います。一衣帯水とは、中国の古い史書に出てくる言葉で、原義は一筋の帯のような狭い水という意味ですが、これから転じて密接な関係にあることを表現するときに用います。東シナ海を流れる黒潮は一衣帯水の言葉通り、両国をへだてる狭

い海流であり、日中共同黒潮調査研究によって、両国の海洋分野の協力がますます緊密になることが期待されます。このような訳で、本号では中国に関する記事の特集しましたが、今後、中国海洋データセンターとのデータ交換によって、中国沿岸のデータや資料がますます整備されることとなりますので、皆様のご利用をお待ちしております。

表紙：底質メッシュマップ（瀬戸内海西部）

編集発行 日本海洋データセンター（JODC）

FAX (03) - 545 - 2885

〒104 東京都中央区築地5-3-1 海上保安庁水路部 TEL (03) - 541 - 3811